



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者 (氏名) 松山一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 阿部陽一 TEL 03-5745-3414
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 25,341 | △0.8 | 1,047 | 58.5 | 850 | 11.9 | 453 | 44.9 |
| 28年3月期第1四半期 | 25,556 | 8.7 | 660 | △57.0 | 759 | △52.3 | 312 | △64.7 |

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,138百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 691百万円 (△8.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 13.52 | 13.50 |
| 28年3月期第1四半期 | 9.34 | 9.32 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 93,368 | 49,088 | 51.5 | 1,433.09 |
| 28年3月期 | 96,743 | 52,157 | 52.8 | 1,525.14 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 48,043百万円 28年3月期 51,127百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | - | 27.00 | - | 28.00 | 55.00 |
| 29年3月期 | - | | | | |
| 29年3月期(予想) | | 30.00 | - | 30.00 | 60.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 54,500 | 5.0 | 3,300 | 56.2 | 3,250 | 58.3 | 2,000 | 76.6 | 59.66 |
| 通期 | 113,000 | 7.1 | 8,000 | 23.9 | 7,900 | 29.1 | 5,000 | 35.5 | 149.14 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料の4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期1Q | 34,921,242株 | 28年3月期 | 34,921,242株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期1Q | 1,396,750株 | 28年3月期 | 1,397,962株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期1Q | 33,524,544株 | 28年3月期1Q | 33,494,506株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが掲げる経営ビジョン、「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」、そして世界中のお客さまから「最も信頼される企業になる」を実現するため、2016年度を起点とする新たな5カ年の中期経営計画(2016～2020年度)をスタートさせました。本計画では「グローバル化と顧客価値の最大化を追求すること」を基本戦略に「持続可能な成長力と収益基盤を確立すること」をめざし、グループを挙げて取り組んでおります。

当第1四半期におきましては諸施策を推進した結果、日本の売上高は前年同期を下回りましたが、収益性が改善し営業利益は増益となりました。一方海外は円高によるマイナス影響を受けながらも前年同期に対し増収増益となり、概ね計画通りに進捗しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,341百万円(前年同期比99.2%)、営業利益1,047百万円(同158.5%)、経常利益850百万円(同111.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益453百万円(同144.9%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<日本>

日本市場は、メカトロ製品において前年度に獲得した大口商談の反動減により前年売上高に比して下回りましたが、サプライ製品は小売業で依然として需要が低迷しているものの、製造業やEコマース分野での需要が拡大し、ほぼ前年どおりの売上高となりました。円高による仕入れコストの減少や、バーコードプリンタの戦略製品「CLNX-Jシリーズ」をはじめとする高付加価値製品の拡販による粗利率改善、販管費の効率執行が進んだ結果、営業利益は前年を上回る結果となりました。

Eコマース分野を含む物流業、製造業を中心に各市場における自動化、効率化の需要は全般的な人手不足の傾向もあり依然旺盛で複数の商談が進行中です。当社はこれら成長市場の需要を的確に捉えた営業活動を推進し、通期の計画達成を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は15,495百万円(前年同期比97.6%)、営業利益288百万円(同217.7%)となりました。

<米州>

北米市場においては、SATO AMERICA社において大手ドラッグストア向けのラベルビジネスの拡大やCLNXシリーズをはじめとするバーコードプリンタの販売が伸長し、売上高・営業利益ともに前年を大きく上回りました。SATO GLOBAL SOLUTIONS社においては、複数の大手グローバル企業と共同で開発したリテール向けデジタルソリューションに関連する商談がいくつか具体的に進行しており、下期以降の収益貢献を目指してまいります。

南米市場においては、2015年11月に連結子会社化したブラジル国内のプライマリーラベル事業大手PRAKOLAR社が同地域の業績に寄与しました。一方で南米通貨の大幅な下落、アルゼンチンのACHERNAR社において一部大口商談が第2四半期以降にずれ込んだことにより、営業利益は前年を下回りました。

これらの取り組みにより、米州の売上高は3,562百万円(前年同期比128.0% [為替影響を除く前年同期比151.0%])、営業利益120百万円(同153.9%)となりました。

<欧州>

欧州市場においては、ロシアでプライマリーラベル事業を手掛けるOKIL-HOLDING社が計画を上回り好調に推移しました。また既存ビジネスについては、ドイツでRFIDラベルの大口商談の受注やCLNXシリーズの販売の伸長など、これまでの営業体制強化策が奏功し計画を上回りました。その他の国においても新規の大口商談獲得や、2016年3月より稼働を開始したポーランドのラベル新工場を活用し、安定したサプライ製品のリピートビジネス確立に向け営業力強化の諸施策を推進しております。

これらの取り組みにより現地通貨ベースでは増収増益となりましたが、円高によるマイナス影響を受け、売上高3,109百万円(前年同期比92.9% [為替影響を除く前年同期比116.3%])、営業利益205百万円(同112.8%)となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア市場においては、足元の経済成長が鈍化していることもあり、中国やタイ、マレーシアなどの主要国において売上高が伸び悩み、インドネシアでは営業員の増強と大型設備投資により営業利益は前年を下回りました。一方でオセアニア市場は、販売会社や独自のRFID技術であるPJMを開発するSATO VICINITY社の収益が改善しました。またARGOX社は現在営業力の強化、新製品の投入、販売施策の抜本的なてこ入れを行っており、のれん償却後で通期営業黒字化を目指しております。

当社海外事業にとって、アジア市場は引き続き成長期待が高く、営業利益の貢献度も高い重要な市場と位置づけられており、2016年5月にインドネシアにラベル工場を新設し同国でのビジネス強化を図るなど、更なる市場拡大に向け今後も経営資源の投入を検討してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は3,172百万円（前年同期比89.5% [為替影響を除く前年同期比104.7%]）、営業利益366百万円（同111.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、93,368百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,375百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産が減少したこと等によるものです。

なお純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があった一方で、為替換算調整勘定の減少及び配当金の支払を行ったこと等により3,068百万円減少し、49,088百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,462百万円となり、前連結会計年度末と比較して749百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,321百万円の増加（前年同期比－%）となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益851百万円、減価償却費972百万円及び売上債権の減少額781百万円等であり、主な減少要因はたな卸資産の増加額355百万円及び法人税等の支払額555百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は857百万円（前年同期比76.9%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出595百万円及び無形固定資産の取得による支出203百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,329百万円の減少（前年同期比157.1%）となりました。

主な要因は、配当金の支払額914百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績につきましては、平成28年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,856 | 17,233 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,460 | 21,156 |
| 有価証券 | 187 | 97 |
| 商品及び製品 | 7,264 | 7,208 |
| 仕掛品 | 422 | 442 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,795 | 2,570 |
| その他 | 3,388 | 4,527 |
| 貸倒引当金 | △139 | △139 |
| 流動資産合計 | 54,235 | 53,096 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 5,440 | 5,350 |
| 機械装置及び運搬具 | 10,146 | 10,289 |
| その他(純額) | 9,267 | 8,448 |
| 有形固定資産合計 | 24,853 | 24,088 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,546 | 4,063 |
| その他 | 6,237 | 5,972 |
| 無形固定資産合計 | 10,784 | 10,036 |
| 投資その他の資産 | 6,869 | 6,146 |
| 固定資産合計 | 42,508 | 40,271 |
| 資産合計 | 96,743 | 93,368 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,475 | 6,070 |
| 短期借入金 | 7,783 | 4,604 |
| 未払金 | 13,054 | 13,458 |
| 未払法人税等 | 947 | 913 |
| 引当金 | 386 | 404 |
| その他 | 5,101 | 5,631 |
| 流動負債合計 | 33,750 | 31,082 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,935 | 6,719 |
| 退職給付に係る負債 | 2,212 | 2,004 |
| その他 | 4,689 | 4,472 |
| 固定負債合計 | 10,836 | 13,196 |
| 負債合計 | 44,586 | 44,279 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,468 | 8,468 |
| 資本剰余金 | 7,666 | 7,667 |
| 利益剰余金 | 37,894 | 37,408 |
| 自己株式 | △2,559 | △2,557 |
| 株主資本合計 | 51,470 | 50,987 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 310 | △2,394 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △654 | △550 |
| その他の包括利益累計額合計 | △342 | △2,944 |
| 新株予約権 | 100 | 106 |
| 非支配株主持分 | 928 | 939 |
| 純資産合計 | 52,157 | 49,088 |
| 負債純資産合計 | 96,743 | 93,368 |

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日） | 当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日） |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 25,556 | 25,341 |
| 売上原価 | 14,901 | 14,519 |
| 売上総利益 | 10,655 | 10,821 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,994 | 9,774 |
| 営業利益 | 660 | 1,047 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 36 |
| 受取配当金 | 0 | 6 |
| 為替差益 | 106 | — |
| 受取賃貸料 | 25 | 36 |
| その他 | 65 | 43 |
| 営業外収益合計 | 219 | 121 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 50 | 33 |
| 為替差損 | — | 178 |
| 売上割引 | 16 | 15 |
| 持分法による投資損失 | — | 45 |
| その他 | 53 | 44 |
| 営業外費用合計 | 120 | 318 |
| 経常利益 | 759 | 850 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 20 | 5 |
| 特別利益合計 | 20 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 固定資産売却損 | 4 | 3 |
| 事業再編損 | 96 | — |
| 特別損失合計 | 102 | 3 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 677 | 851 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 289 | 450 |
| 法人税等調整額 | 13 | △79 |
| 法人税等合計 | 302 | 371 |
| 四半期純利益 | 374 | 480 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 61 | 27 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 312 | 453 |

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） | 当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 374 | 480 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 362 | △2,455 |
| 退職給付に係る調整額 | △46 | 103 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △266 |
| その他の包括利益合計 | 317 | △2,619 |
| 四半期包括利益 | 691 | △2,138 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 621 | △2,148 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 70 | 10 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 677 | 851 |
| 減価償却費 | 833 | 972 |
| のれん償却額 | 348 | 299 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △15 | △2 |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 事業再編損 | 96 | — |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △14 | 23 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 29 | △27 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 51 | △105 |
| 受取利息及び受取配当金 | △22 | △42 |
| 支払利息 | 50 | 33 |
| 為替差損益 (△は益) | △575 | 428 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,313 | 781 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 122 | △355 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △352 | △201 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 393 | 460 |
| その他 | △1,321 | △250 |
| 小計 | 1,617 | 2,865 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21 | 42 |
| 利息の支払額 | △50 | △30 |
| 事業再編による支出 | △84 | — |
| 法人税等の支払額 | △1,360 | △555 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 143 | 2,321 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △317 | △478 |
| 定期預金の払戻による収入 | 206 | 252 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △786 | △595 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 32 | 24 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △224 | △203 |
| その他 | △24 | 142 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,114 | △857 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 277 | △3,125 |
| 長期借入れによる収入 | 75 | 2,933 |
| 長期借入金の返済による支出 | △85 | △60 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| リース債務の返済による支出 | △293 | △161 |
| 配当金の支払額 | △818 | △914 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | — | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △846 | △1,329 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 242 | △885 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,574 | △749 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,145 | 16,212 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 15,570 | 15,462 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 合計 |
|-----------------------|--------|-------|-------|-----------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,879 | 2,784 | 3,346 | 3,546 | 25,556 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,529 | 10 | 81 | 2,033 | 3,656 |
| 計 | 17,408 | 2,795 | 3,427 | 5,580 | 29,213 |
| セグメント利益 | 132 | 78 | 181 | 330 | 722 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 722 |
| セグメント間取引消去 | 0 |
| のれんの償却額 | △15 |
| 棚卸資産の調整額 | △46 |
| その他の調整額 | △0 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 660 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア・オセアニア | 合計 |
|-----------------------|--------|-------|-------|-----------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,495 | 3,562 | 3,109 | 3,172 | 25,341 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,220 | 9 | 70 | 2,011 | 3,312 |
| 計 | 16,716 | 3,572 | 3,179 | 5,184 | 28,653 |
| セグメント利益 | 288 | 120 | 205 | 366 | 980 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 980 |
| セグメント間取引消去 | △1 |
| のれんの償却額 | △12 |
| 棚卸資産の調整額 | 80 |
| その他の調整額 | 0 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,047 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。